

Title	歴史の中で変貌する日本中小企業：問題と研究の小史
Sub Title	A Retrospective of Small Business Problems and Studies in Japan
Author	佐藤, 芳雄(Sato, Yoshio)
Publisher	
Publication year	1988
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.31, No.1 (1988. 4) ,p.44- 62
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19880425-04054280

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

歴史の中で変貌する日本中小企業

—問題と研究の小史—

佐藤 芳雄

1. はじめに……視点：到達点からの回顧

(1) **世界の注目を集める日本中小企業** いま、世界的な「中小企業待望」の時代である。自由世界、社会主義圏を問わず、西も東も、南も北も、世界各国は各国各様の理由から、「中小企業」に大いなる期待をかけてその振興に努めている。その情況は「熱狂的」といえるかもしれない。

先進工業国を中心に、①経済活力回復の鍵としての新企業＝中小企業が期待される、②第三次産業革命といわれる今日の産業構造の変化の中に、新企業＝中小企業が活躍できる条件が多発しており、「新しい中小企業」はその担い手になっている。

発展途上国では、①工業化を促進するためには大工業よりも中小工業育成が先決問題である、②技術水準向上の基礎は中小工業への技術移転である、という認識になっている。

また先進国・発展途上国を問わず、①雇用創造の場として、中小企業が期待される、②「人間の顔をもった企業」としての中小企業が再評価されるようになっている。

社会主義国では、工業化を進め、経済を活性化するためには、自由化・私企業化、新たな分業化が必要であり、「中小企業」が待望される。

こうした世界的な「中小企業待望」のもとで一斉に注目されるのが「日本の中小企業」である。日本は素晴らしい産業発展を遂げ、異常なまでの国際競争力をつけた。その基礎になっているのが「日本的経営」であり、また膨大な逞しい中小企業群である。日本の下請システムは効率的で素晴らしい、大企業と中小企業の協力体制である。「活力ある日本の中小企業に学びたい。」

(2) **必要な視点** 本来「中小企業」はいろいろな側面や要素をもっている。「中小企業」は“大企業ではない企業”の総称であり、まさに「異質多元群」である(山中篤太郎 [1984] p.30)。またその「問題現象」も時代と共に変化する。中小企業問題は常に「古くして新しい」といわれてきた。だが近年、特に1970年代後半に入り、日本産業構造の転換にともなって、当然、日本の中小企業はかつてない急激な変容を見せている。

今日の産業調整の進展と技術革新・先端技術の急展開が中小企業の存立に及ぼす影響を考えると、さまざまなプラスの作用・マイナスの副作用をもたらしているが、かなりの中小企業はすでに今日の技術・経済の変動に対応できる力を備えていると考えられる。

つねに落後者は発生するとしても、おおよその中小企業は果敢にも今日の産業構造変動に対応し、またそれが可能なほどに中小企業の「水準」（技術力・経営力）は向上している。すなわち、今日の技術と経営の革新に対応して自らの企業革新とリストラクチャリング（企業再構築）をはかる中小企業像があり、世界の中の日本中小企業として、国際化と情報化の怒濤を乗り切ろうとしている遅しい中小企業の姿がある。

こうした日本中小企業の現到達点にたつて（もとよりその評価は分かれるところであろうが）、日本中小企業の発展と問題、そして研究の歴史（中小工業を中心に、大きく把らえた流れ）を「回^{レトロスペクト}顧」し、素描することが、本小稿の目的である。

さしあたり二つの視点が必要であると思われる。第一は、「歴史の弁証法」である。第二は、グローバルな視点・全世界的な視点と、国際比較研究の視角である。

以上の観点については既に拙稿「日本中小企業問題の到達点と研究課題」（『三田商学研究』、26-5、1983.12）でふれたことである。

くなお本稿は、本来、東京大学経済学部付設産業研究所主催研究集会『日本の中小企業』（1988.3.18-20）の報告論文として作成したもので、若干、解説的説明も含んでいる。>

2. 「世界の中の日本中小企業」

（1）中小企業問題の類型化 I 工業化、ないし資本主義経済の発展のありようによって、世界各国の中小企業問題・特性を類型化することができる。かつて山中篤太郎は（『経済の国際化と世界の中の中小企業』、藤田・藤井 [1976] pp. 19-31）それまでの自分の国際的視点を集約する形で、6つの類型を提示した。

- 1) 産業化国型のA——イギリス。大工場制による小工業の淘汰。「世界最初に小工業問題を事実として持った社会だが、その社会的認識の上には小企業を存在させなかった」
- 2) 産業化国型のB——欧州大陸諸国。社会維持の中堅階級たりうる小経営、Gewerbe、手工業・同組織、等の継続。近年、ECによる「中小企業」問題意識化の展開もある。
- 3) 産業化国型のC——アメリカ。伝統的産業なき新開拓地。Jeffersonian Democracyの国、競争機会の維持の建て前と、Minority問題との対照など。豪州、カナダとの共通性。
- 4) 産業化国型のD——日本。①「在来」「洋式」の「二輪車」の構造の上で日本型産業革命が展開した。在来産業から工場制工業への緩慢な移行。②1927年不況への対応力の差から、中小

企業が問題化した。③日本経済発展の曲がり角ごとに大企業と中小企業は相互制約・競合の形で発展。大対中小企間の格差、下請支配、存在の量的過多性が特色。「明治以来、経済展開の正面に立つのが大企業であり、それが社会的な認識の中で中小企業を遊離する形で、日本の中小企業とその問題は存在する。」

5) 発展途上国型——①中小企業理念を産業化国から「輸入」。②過剰人口圧力、貧困救済のための工業化政策。雇用吸収力の大きい中小企業への期待。

6) 社会主義国型——古い手工業制度の残る東欧諸国などで、国营企業制度の下ながら、サービスや修繕等の分野、一部、生産の分野でも「資本主義の遺制」が見直される。

「各国中小企業の存在も社会の理解も雑多である。しかし、その差異にもかかわらず、社会が中小企業をその重要構成要因として他企業体と区別して認識するという現象が世界化した」。その世界化は、①中小企業の重要性認識、②大企業展開との対比における認識、③大・中小企業相関についての国内的視野の国際的拡大、という3要因から成っている。「さまざまな契機、内容で国々の中小企業は認識されている。その差別を前提とした上で、それぞれの国々の認識を在らしめつつこれを貫くような世界的中小企業認識の科学的方法ないし法則の把握、これを以上の(中小企業認識の世界化という)事実は求めているのである。」(pp. 30-31)

(2) 類型化Ⅱ 第14回国際中小企業会議 (ISBC) が1987年10月名古屋で開催された。総会議長をつとめた瀧澤菊太郎(名古屋大学)は、その総括で、平易な形で自由主義諸国における中小企業について問題類型を大きく4つに分けて説明した。

- 1) 競争を重視し、中小企業を経済社会の活力の源泉とみなす。英(1970年以降)、米。
- 2) 生活の多様性を重視し、生活の必需品やサービスを提供する中小企業・手工業を重視。ヨーロッパ大陸諸国。
- 3) 貧困や失業の問題を解決するために、中小企業に重点をおいて経済開発を進めることが重要だとする考え方。
- 4) 大企業と中小企業の労働条件・生産性の格差を重視する考え方。

「日本では、1950年代半ば頃までは、第3のタイプの考え方が比較的多くみられましたが、その後は第4のタイプの考え方が強くなり、1970年代後半からは、第1のタイプや第2のタイプの考え方が次第に強くなってきております。」(『商工金融』1987. 12. p. 63)

(3) *Small Business* と「中小企業」 日本では、明治末期にはすでに「中小工業」が取り上げられた。農商務省当局が、それまでの「移植大工業に対する在来小工業観」を廃して、「大工業に対する中小工業」の区別をたてるようになったのは明治44(1911)年であるという。おもに力織機設備の織物業について「中工業」の概念を用い、マニファクチャ以前の家内工業を「小工業」とし、あわせて「中小工業」と分類したなど、歴史的なエピソードもある。(由井[1964] pp. 55-63)

この「中小工業」が大正期のブームを経て、昭和2年の金融恐慌を期に、商業もあわせて「中小商工業」救済問題となる。やがて「中小企業」という用語が、いわば総括概念として用いられるようになるが、定着するのは昭和23(1948)年「中小企業庁」ができてからだともいえよう。

英米では small firm, small business で、基本的には「小」(small) 一本である。わが国での「中小企業」概念が輸出れ、近年、欧米でも「中小企業」(medium and small business, smaller business) という場合や、MED(medium)-Business (中堅企業に当る) といった表現も見られるようになってきている。

後に見るように、わが国は遅れて工業化を開始し、早くから中小企業が社会的な関心の的となり、社会科学の研究対象として「問題意識化」された。それだけに研究の蓄積は層が厚い。しかしながら、中小企業＝「社会的な弱者」という伝統的な決めつけがあり、いま世界的な注目を集めている日本の中小企業の発展と到達点が、十分に評価されているとはいえない。経済の国際化が急激に進展する今日、日本中小企業の現到達点に立って、まさに山中篤太郎教授がいった、「世界の中小企業」を「一体として認識する統一的理解法則」を求めて行かなければならない。

(4) 中小企業研究の地位 「日本における中小企業の過剰存在と問題の重要性から、中小企業の研究を殆ど専門にしている経済学者のグループが日本にはいる。」これはかつて篠原三代平が日本の中小企業研究のレビューを書いたときの書き出しであった。(A Survey of the Japanese Literature on Small Industry, by MIYOHEI SHINOHARA, in *The Role of Small Industry in the Process of Economic Growth* ed. by Bert F. Hoselitz, MOUTON, 1968. p. 3) これは決して皮肉な紹介ではなくて、日本における中小企業研究の伝統と蓄積が大きいことを強調したものであった。のちに篠原はこうもいっている。「一般に、日本の産業組織論学者は『売り手独占』の実証分析というアメリカ流の角度のみを模倣する傾向がある。しかし、日本のような下請・系列でぎっしり固められた産業組織の下にある経済に対して、かれらがなぜ最初から系列利用による『買い手独占』の重要性を意識してかからないのだろうか。また、日本の中小企業学者がやってきたことなどは、問屋制家内工業→下請工業→企業系列といった『産業組織の史的展開』ともいうべきものの分析だったと思うが、産業組織論学者がこれに何の関心も示さなかったのは奇異とせねばならない。」(篠原 [1976] pp. ii-iii)

確かに中小企業問題に関心を示さない産業組織論研究者も奇異なら、中小企業だけをもっぱらに研究する「中小企業専門家」も奇異である。「中小企業屋」のやる研究は、得てして、中小企業だけを他から切り離して行う「分離理解方式」である。この点については早くから山中篤太郎は、経済史、社会経済「全体の中で中小企業の生成展開を考える綜合理解方式」を提示していた(藤田・伊東 [1954] pp. 12-13)。

ひるがえって、冒頭にも述べた近年の世界的な中小企業「待望」状況は、いわば既成の「経済

学」にたいして重要な挑戦ないし問題提起をしているといえる。

経済学は従来中小企業をどのように扱ったか。19世紀後半を通じて「小工業消滅」論がいわれ、マルクス経済学の立場では一貫して「大資本・独占資本のもとでの中小企業の没落」が論じられた。世紀の変わり目以降、A. マーシャルをスタートとして、「生物学的企業成長論」「適正規模理論」「独占的競争・不完全競争論」さらに「産業組織論」などの展開の中で一応は中小企業を取り上げられた。「市場と技術の変化によって規定されるとしても、中小企業には一定の正当な存立条件・存立理由がある」。しかしながらそれらは基本的には消極的な存立条件の理解であり、「大規模の有利性」にたいするネガティブ・リスト的説明であったといえよう。

今日の産業構造の現実変化と、社会的価値観の変化との相乗作用が突きつけていることは、既成「経済学」の消極的説明では満足できない、中小企業の存立条件と活躍の積極的評価である。それは「規模の経済性」の根本的再検討であろうし、産業組織の動態理論、企業経営における「大規模の不経済性」の理論づけ、さらに新社会階層論であろう。

ともあれ、「中小企業研究」は改めて地位を確保し、新しい局面を迎えている。

3. 日本中小企業の問題と研究の展開(1) (戦前期)

本小稿で特に取り上げたい中小企業研究の「回顧」は、1955年以降の日本経済の高度成長、中小企業の量的拡大、そして、1974年以降成長期に入って新たな技術革新、情報化、国際化、融合化、等が急激に進展してきた、30年ほどの間の「問題」と研究状況である。この間、中小企業研究は、日本経済そのものの激変にふりまわされ、その後を追いながら、中小企業の質的な成長発展、個性化・差別化戦略、積極的で多様な新しい中小企業観、等々をめぐる議論・研究へと発展してきたのである。

(1) 戦前期の「研究」の展開 明治以降の日本の工業化の中で、研究者の立場から中小企業が「問題」として意識に上るのには、二つの方向があった。①輸入経済学、とくにドイツ歴史学派・社会政策学派による小工業論の観点からの、いわば外来的な問題意識の形成とその発展を主流とするもの。②現実の新しい日本資本主義経済の展開の中で、政策的問題解決を意図するもの。そしてこの二つの方向は日本中小企業問題研究史の全過程において相錯雑したものとなる、としたうえで、かつて尾城太郎丸[1970, pp. 188-9]は、わが国中小企業研究の全過程を昭和の戦争経済期を画期として次のように段階区分した。

<研究前史>

第1期 政策的問題意識優位の時期 (明治初年期より中期・明治30年代まで)

第2期 輸入経済学による研究上の問題意識の形成及びこれと政策的認識との併存の時期。 (明治

中期より大正期とくに第一次世界大戦期まで)

第3期 研究上の二傾向の関連性の発展及び批判的経済学による新しい問題意識発生の時期。(第一次大戦後より昭和準戦時期まで)

前期 「中小工業」問題意識の成立期。(昭和恐慌まで)

期後 経済構造的認識及び「中小工業」の本質論的視角の発生期。(準戦時期)

<研究本史>

第1期 本質論的認識の発展と「中小工業」問題研究の基礎確立期。(日華事変より太平洋戦争終了まで)

第2期 戦後日本資本主義の構造分析と中小工業(企業)論の本格的発展(実態分析と理論的新展開)の時期。(第二次大戦後、現在まで——昭和30年代半ばまで)

以上の段階区分に沿ってここで丁寧に研究の足取りを整理することはできない。ドイツ社会政策論の影響、講座派・労農派の日本資本主義論争、昭和恐慌がもたらしたインパクト、準戦時期・戦時期における中小企業の変動の実態的研究など、かなり膨大な中小企業研究があった。参考として掲げた戦前期の文献はそのごく一部のものである。

(2) 戦前期の「研究」の遺産 歴史は飛躍しない。さきの篠原のいうように、問屋制家内工業→下請工業→企業系列といった『産業組織の史的展開』を追跡しなければ、今日の日本型分業生産システムの到達点を理解できない。明治以降の近代移植産業ないし西洋文明・技術のトランスファーや、それらに伴うその後の産業組織の史的展開を十分に把握しておかなければならない。とくに第二次世界大戦中の中小工業の軍事動員に伴う下請制の変化や、大混乱期でもあった昭和20年代の中小企業大量発生要因など、多くの研究課題がいまなおブラック・ボックスの中にある。(最近、戦時中の下請け制展開について、港徹雄「両大戦間における日本型下請生産システムの編成過程」、『青山国際政経論集』, 1987. 6. 植田浩史「戦時統制経済と下請制の展開」、『年報：近代日本研究』, 9. 戦時経済』山川出版社, 1987. 7. などがある。)

ともあれ戦前期の中小企業研究の遺産として相続すべきことは次のような諸点である。

1) 殖産興業政策のもと、「在来」「洋式」の「二輪車」構造の上で日本型産業革命は展開したが(前出、山中)、政策的関心と輸入経済学の立場から、わが国では早くから中小工業問題とその振興に関心が寄せられた。

また、「元来、中小企業の研究は、戦前の日本資本主義研究において、日本経済の特質、その構造的矛盾の現れとして、農業問題とならんで中小企業問題が取り上げられた、という発足当時の事情」があった(伊東岱吉挨拶、日本中小企業学会会報 No. 5. 1983. 12)。したがってその後の中小企業研究は、「独占資本と中小企業」という問題設定が主流を占めることになった。中小企業問題は日本独占資本主義の構造矛盾の代表的局面であるとする。

2) 中小工業の存立形態にとくに多くの関心が寄せられた。すでに大正6 (1917) 年12月の社会政策学会報告で上田貞次郎は、「近頃日本にいろいろ新しい工業で小規模を以て始められるものがある」「その通俗の意味に於ける小工業といふものの内容を少し観察」して次のように措定した。

「小工業」を①独立の親方の工業 (手工業), ②所謂^{たな}お店の工業 (家内工業), ③小工場, の三つに分け, さらに②の所謂お店の工業 (家内工業) には, (ア)中間にお店を有するもの, これを有せざるもの, (イ)旧来の親方を従属せしめたるもの, 内職に依るもの, (ウ)お店が自ら小工場を有するもの, 純然たるお店に分類した。

そこにおける問題提起は、「第一, 小工業は終に全滅して大工業に代らるべき運命を有するや。第二, 小工業の滅亡は社会上不利なりや。第三, 小工業に対して国家の取るべき政策如何」というものであった (社会政策学会 [1918] pp. 10, 30-31)。

3) いわゆる藤田・小宮山論争は、「商業資本による小工業支配」か「範疇としての下請工業」の発展を見るのかの論争ではあったが, 基本は存立形態論であった (小宮山 [1941], 藤田 [1943])。特に小宮琢二の研究は中小工業の発展の契機を重視していた点で, 貴重である。昭和30年代初めのいわゆる「系列化論争」にも引き継がれた。

4) 戦前期には当然のことながら中小企業問題が, 過剰人口問題, 半失業・不完全就業問題であるとする扱いが強かった (有沢 [1940], 参照)。これに対して「生産上の係わり」の視点の重要性がいわれるようになったのは, さきの藤田・小宮山論争である。同時に田杉 競 [1941, 社会的分業としての下請制工業論] や, 大塚一朗 [1939, 1942], 山田文雄 [1943], 川端 巖 [1941], 末松玄六 [1943] 等の, 近代経済学の理論をベースにした議論も既にあった。準戦時期・戦時期の中小企業の動員, 転失業問題や将来性 (山中 [1941, 1942]) などいわゆる『時局と中小工業』問題研究の成果も重要である。

(3) 戦前期日本資本主義発展と中小企業問題 戦前期中小企業研究の展開は, 一応, 戦前期日本資本主義経済・社会の発展に対応したものであったといえよう。その対応関係をここで丁寧にみることは不可能であるが, 次のように要約しておく。

①遅れて工業化を開始した日本資本主義社会では, 「半封建的土地所有」の農村から輩出される膨大な潜在的・停滞的失業者が諸都市に流入し, そのような労働市場のもとで低賃金労働基盤が規定される。

②それゆえに膨大な半失業者が「窮迫的自立」を遂げ, 独立開業する。停滞的失業者群の自営業・小零細経営, 低賃金ゆえにやがてまた展開する中小企業の従業員の独立といった, 低所得・低賃金と中小零細経営の多産多死という悪循環的相互規定関係があった。これは戦前および戦後の混乱期を通して日本資本主義社会の一大特色を形成していた範疇としての「二重構造」である。

③ただし, 商業資本の支配のもとで, やがては工業大資本のもとに, 中小企業は直接間接に動員

利用され、技術などの移転を受けながら、「収奪」のもとでそれなりの発展を遂げていき、問屋制工業、下請制工業が発展した。戦時中の下請協力企業動員はそれなりに戦後へ「日本的」下請企業利用関係を遺産として残した。

④日本の工業力は二重の遅れを抱えていた。大企業といえども他の先進国から遅れており、中小工業はさらにその大企業から数段に遅れている。しかも急激な工業化は相対的過剰人口を続々輩出し、人口問題、労働・不完全就業問題が深刻であり、基本的には中小企業問題は「貧困（被救恤^{ひきゆうじゆつ}窮民^{きゆうみん}）層問題」としてあった。

4. 日本中小企業の問題と研究の展開(2) (1945~70年代)

(1) 中小企業庁設置と中小企業群生期 昭和23年(1948)3月1日、中小企業庁が設置された。GHQの事実上の指令に基づくものであり、アメリカのニュー・ディール政策的発想であった。「健全な独立の中小企業が、国民経済を健全にし、及び発達させ、経済力の集中を防止し、且つ、企業を営もうとする者に対し、公平な事業活動の機会を確保するものであるのに鑑み、中小企業を育成し、及び発達させ、且つ、その経営を向上させるに足る諸条件を確立することを目的とする」(中小企業庁設置法、第一条「目的」)。

他の経済民主化政策とも相まって、財閥・大企業批判の形で戦後の中小企業政策が始まったところに、その後長い間の「中小企業政策」思想、ないし「中小企業観」が根づいた背景があった。復興計画をめぐる「集中生産」論議などがあった。

現実には、軍事工場への動員から放出された中小企業者、ないし従業員たちや、復員者などが早速企業活動を開始し、中小企業の群生をみた。「ガチャマン」時代という。朝鮮戦争期の好況期に中小企業の一部が大いに儲かったことは事実である。それがまた逞しい中小企業の発生を呼んだ。しかし既にドッジライン不況で、また朝鮮戦争停戦にともなう不況で多くの中小企業の倒産が発生、中小企業政策が再び「救済政策」とならざるをえなかった。経営診断、組合組織化等も行われたが、中小企業政策の基調が「保護育成」と「救済」となったのである。

(2) 経済成長政策と「二重構造論」 周知のように昭和32年度『経済白書』は初めて中小企業の項目を掲げ、「二重構造論」を展開した(pp.33-44)。「もはや戦後ではない」という前年度『白書』を受けて、「いわば一国のうちに先進国と後進国の二重構造が存在するのに等しい」、日本経済の不完全就業性を解消するためには、思い切った経済成長政策による「二重構造の改善」しかない、とした。「傾斜構造論」等の議論を含め、活発な議論が展開されたが、特色的なことは、この時点から近代経済学者または官庁エコノミストが積極的に中小企業の問題に関心を示し始めたことである。中小企業の利潤率が大企業より高いことを初めて問題にした(「独占資本と所得再分配政策」)

『世界』1961.3) 小宮隆太郎を嚆矢として、川口編 [1962]、玉野井・内田 [1964]、その他、篠原三代平編著『産業構造』(春秋社、1959)、伊東光晴編著『日本経済分析の再検討』(広文社、1966) などがある。「二重構造」が「規模別格差」問題を基本としてとりあげられた。

「二重構造論」が展開される過程が、実は、「二重構造」そのものの崩壊過程であったという皮肉な表現もできる。二重構造の解消過程でかえって「二重構造感」は強くなった。

1950年代前半の大企業の合理化、そして俄かな数量景気・神武景気にもなって、企業活動は活発化した。だが十数年間年率10%を超えるGNPの伸び、高度成長期が本当にやってくるとは誰も予想しなかった。現実には次々と変化が起りかけてはいた。それ以前の中小企業認識を基にした研究の総括が『講座中小企業』全4巻(1962)である。

昭和30年代に入っの社会的大変動は、民族大移動のような農村から都市への人口移動、とくに製造業の就業者の急増であった(1955年、690万人から、70年、1,354万人へ、ほぼ倍増)。1953年中学新卒で、1957年高校新卒で、求人が求職を上回るようになった。1970年には職業安定所の一般求人が求職を上回るようになる。昭和40年代に入った頃には実質的に日本経済は労働力不足経済基調となったのである。(中村隆英 [1978] の分析を見よ。pp. 287-325. また尾高 [1984] は「二重構造の日本的展開」を詳細に分析している。)

昭和30年代に入っ、中小企業合理化政策が進められ、やがて昭和38年には「中小企業基本法」その他一連の近代化促進関連諸法が成立し、近代化路線で政策が押し進められた。

かつて経験したことのない経済構造、産業構造の激変に翻弄されながら、多くの中小企業研究者は、この急激な変動自体がもたらしている中小企業の深刻で困難な状況を、前からの「独占資本対中小企業」と同じ問題視角で追跡し、中小企業近代化政策の矛盾をつく議論、近代化倒産の危険などを当時なりに真剣に議論した。「近代化が中小企業の存立を危うくしている。」

いま振り返ってみると、当時、近代化のヒズミとしてとらえられた問題状況(伝統産業破壊、若年労働力不足・労務倒産、等)は、後進国日本がキャッチアップを果たす過程で必然的に経験しなければならぬ「国民的犠牲」であったといえる。その犠牲が一方的に社会的弱者に転嫁されていると見えた。「中小企業問題を根本的に解決するためには、……後進的条件を解消する必要がある、…『高度成長』を推進してゆく過程でかえって中小工業問題を深刻化させるという矛盾を日本経済はもっている」(瀧澤 [1965] p. 610)

(3) 『中堅企業』『ベンチャー・ビジネス』論の登場 「独占資本対中小企業」といった中小企業問題の設定に対し、現実の変化の認識と研究姿勢の反省にたって、『中堅企業論』が登場した。中村秀一郎 [1964] は「非独占大企業」の実態を追究する過程で、従来の中企業の枠を超えて発展成長している企業群像をケース・スタディとして『東洋経済』誌に連載、「中堅企業」と名付けた。さらに昭和40年代に入っ小零細企業の増加が目立つようになり、その新規開業の実態調査を

もとに、新しいタイプの小企業を取り上げ、明るみに出したのが「ベンチャー・ビジネス」論であることは周知の通りである。[清成, 1970, 清成・中村・平尾, 1972, 清成1972]

これらの議論が積極的に果たした中小企業研究上の貢献は、①一部例外的に見えた異色成長中小企業を、先取りする形で世間に紹介したこと、②その成長要因を極めて積極的に賞賛したこと、③こうした異色成長中小企業の発展は日本の産業構造の発展・高度化の過程での合法的な展開であると主張したこと、などであろう。しかしながら、その論法が、従来の一般的な中小企業論とあまりに掛け離れ、また従来の「社会構造矛盾」として中小企業問題を見る議論を頭ごなしに否定、むしろ非難するものであっただけに、その時点では反発も強かった。極端に急激な構造変化に動揺し、必死になって適応しようとしている一般の中小企業にとっては、それらの異色中小企業は「エイリアン」のように見えた。だが一般に、現実変化の認識におくれがあったことは事実である。

(4) 下請・系列化の進展と下請管理 高度経済成長期に入って急激な生産拡張に適應するために、大企業はこぞって有力な中小工場を選んで「系列化」し、設備、技術、管理を指導しながら、合理化を要請、やがて量的な下請利用拡大から、質的な利用へと、下請関係は発展していった。低賃金利用、生産力の量的な補充利用、景気変動へのバッファー機能といった「下請支配」から、下請管理合理化・近代化への発展は、後から振り返って整理してみると、確かに合法的発展であったといえる。(佐藤芳雄編著 [1980] 参照。また佐藤芳雄稿「下請分業生産システム形成の軌跡と到達点」『三田商学研究』, 1986. 6. 参照。)

1955年から1973年までの成長期、その後の低成長期に入ってから、下請中小企業の質的な発展と技術開発力の強化には目を見張るものがあり、やがてそれが意欲的な先端技術への取組みとなってきている。「自社技術水準が親企業と同程度またはそれ以上、とした下請企業が51.1%」あるという調査結果が出た(商工中金 [1983])。80年代に入って、準垂直的統合、中間組織、取引コスト、ネットワーク組織、等からの下請理論が盛んになった。

(5) 地域主義とスモール・イズ・ビューティフル 1970年代に入り、公害問題の多発やドルショック、低賃金労働力を求めての中小企業の東南アジアへの進出、そのほか様々の新しい問題が続出した。基調として「大規模の利益を求めての生産第一主義」への反省が起こった。「知識集約化」政策への軌道修正である。地域格差、伝統・地場産業の見直し等から、「地域主義」が持て囃されるようになる。時あたかも、Schumacher の *Small is Beautiful* [訳書, 1977, 原書, 1973] が世界的に流行したこともあって、従来にない中小企業論議が始まった。板倉他 [1970] [1973], 杉岡 [1973], 山崎 [1977], 等々。また、森 [1979, 1982] や、太田 [1981] のような中小企業の人間的側面を重視する議論ともなった。

「知識集約化」政策をいま振り返ってみると、結局狙ったことは「製品開発と技術開発」を武器とする製品差別化政策の勧めであったといえる。しかしこの路線は第一次オイルショックによって

暫時頓挫することになった。

(6) **中小企業問題の多様化** 戦後、特に昭和30年からの25年の間、高度成長から、2回のオイルショックを経て、多くの脱落者を見ながらも、中小企業は全体として成長し多様化した。独自技術、個性的な経営方法、一定の開発力、親企業を多様化できる下請企業、等々、オモシロミのある中小企業が目立つようになった。

変わらないのは、研究者、中小企業者、同関係者の意識であったといえる。零細(43)、低賃金(37)、不安定(37)、下請(33)、ワンマン(30)、家族的(18)、小まわり(16)、働き過ぎ(14)、信用力不足(13)、自主自立精神(12)。以上は第一次オイルショック後間もなく中小企業調査会が行った中小企業のイメージについての回答結果である。30個の語群から3つを選ぶのだが、867人の回答者は以上の10語に300%のうち252%を集中させた。

中小企業の成長の事実は意識しながらも、一部の新しい中小企業を派手に礼讃する議論を除けば、概して中小企業は惨めで哀れな存在だ、とされたままだったのである。

5. 日本中小企業の問題と研究の展開(3) (1980年代)

(1) **第三次産業革命と日本中小企業** 1980年がロボット元年といわれた。2回にわたるオイルショックを乗り切った後も国際競争力を維持した日本の産業は、一般的な合理化を超える減量経営に徹し、FA、OAの方向へ向けての経営革新に取り組んだ。第三次産業革命といわれる技術の大変化は、すでに前から進行していたには違いないが、1980年代に入って特に顕著な諸現象をもたらした。端的には、ME技術の急展開を基礎にして、情報化(データ・情報の瞬時的な収集と処理、ニューメディアの展開、等)、自動数値制御機器・機械の開発、バイオ技術、新素材、等、いわゆる先端技術およびこれら諸先端技術の基礎となるソフト・システム技術が、にわかには強烈なインパクトをもって、諸産業や中小企業の上に襲来した。

第三次産業革命、ないし今日の先端技術の問題と中小企業との関係を広範囲に論じることは出来ない。2、3の点だけ取り上げておきたい。

第一に、今やCIM (computer-integrated manufacturing system) の方向に向けて、多品種少量どころではなく、急速な「変種変量生産システム」への発展がある。昭和40年代の専用加工機などの自動機械、50年代に入ってから専用機械をロボットやNC・MC機械に置き換えて多品種少量生産むきのフレキシブルな生産ラインへ向かい、いまや「変種変量」生産工場の実現となっている。設計から生産、出荷までコンピューターによる総合管理がなされ、①大工場内の統合的生産が進む(内製率の上昇)、②部品・下請メーカーとのJIT(Just-in-time)化がより一層強化され、そのためにはVAN・LANなどによるオンライン・ネットワーク化がさらに進む、③必然的に従来の下請分業関

係に大きな変化が起こる、といった状況が予想される。

第二に、こうした先端技術の発展に、中小企業が一種の立役者になっていることが注目される。見方はいろいろに別れるところだが、ベンチャー企業がこうした技術開発を巡って活躍していることは確かである。独立系・子会社系、ハード・ソフト、大・中・小、様々のニュー・ベンチャーがある。先端技術の利用者、開発者、製造者としての中小企業の意義はかなり広範囲なものだといえる。

第三に、先端技術といわないまでも、今日の技術変化について行けない中小企業も数多く発生している。逆にいえば既存の技術のままで中小企業が経営を続けることがいまや困難になっている。すべての分野が先端技術によって席卷されるわけではないが、いま中小企業は、最大限の関心を持ってつねに技術情報を探索しなければならない。

(2) 産業構造調整と中小企業 とくには昭和60年9月のG5以降の、急激な円高・産業構造調整が、中小企業に強烈なインパクトを与えている。技術革新、情報化の進展等とならんで、1980年代中小企業問題の一大焦点である。

円高をもたらした基本要因は量産型機械工業製品を中心とする日本産業の強すぎる国際競争力であった。ところがその円高によってその分だけ国際競争力を弱めるという、日本産業の高すぎる生産性のパラドックスである。日本企業は、円高の半分を輸出先での価格に転嫁し、後の半分はコストダウンなどによる輸出価格そのものの引き下げ強行によって切り抜けようとしてきた。「円高・蟻地獄?」といわれる所以である。

政府による産業構造調整政策の唱導を待つまでもなく、わが国の大企業は自らの「企業内構造調整政策」を強力かつ急速に押し進めている。なりふり構わぬ多角化、分社化、焦燥に駆られた研究開発強化、徹底した企業内合理化・FA化等による内部コスト削減、購買・外注・下請関係の合理化再編成による外部的コストの削減等を前提にした、新たな「企業内国際分業戦略」という共通の方向性を示している。

中小企業の倒産件数は増えないで、むしろ減る傾向にある。大騒ぎされるほど「円高倒産」も多くない。倒産に至らず、整理・清算・廃業が増えている。

実は日本の中小企業にとって「産業構造調整」は今回の新円高による衝撃が「初体験」ではないのである。それは既に昭和48年秋の第一次オイルショック以来継続してきた環境変化なのであり、様々な対応と整理淘汰とが累積してきた、「構造変化の延長」と見ることができる。これだけ長い期間の産業構造転換旋風に耐えて存続し、適応でき、あるいはこの新たな状況を好機として誕生した中小企業は、それなりの存立条件を持っているといえよう。むしろ今日、貿易摩擦と円高によって俄かに競争力を喪失しているのは、鉄鋼、組立て型機械工業などの大企業である。もっともそれだけに中小企業への圧力が強くなってくるのだが。

関連する問題点は多いが、ここでも2、3の点だけ取り上げておく。

第一は、大企業の企業内国際分業と多国籍化が進展する中で、「日本型下請システム」はどうか、である。既に触れたように、下請型中小企業の成長は目覚ましいものがある。高度自立専門企業化する方向や、巨大企業のもとの集団内にありながら、高い技術力の企業として自らも一定の市場を開拓する方向もある。

いま真剣に「日本型システム」の国際移転可能性が問われている。現実には欧米に進出している日本の工場でのシステムの移植が行われている。しかも一定の成功を見ている。かつての貧しい日本なるがゆえに生成した下請(下のものが仕事を請ける)制度が世界に通用する「生産システム」にまで、まさに弁証法的発展を遂げたと見るべきか、日本型過当競争と効率主義の飢餓輸出と見るべきか。

大量生産・輸出型機械工業を支えた日本の下請システムであるが、それゆえに深刻な貿易摩擦と円高がもたらされ、関連大企業・中小企業、さらには直接には関係ない多くの中小企業までもが、存立の基盤を失うという事態を作り出している、といえる。

第二に、円高によって商品輸入が急激に増加し、従来と違った影響が中小企業に及んでいる。いわゆる「追い上げ」が激しかった軽工業品もさることながら、中級品程度の機械工業品、同関連部品・部分加工品の類いである。それは日本企業の現地進出につながってくる。

第三に、中小企業自体がいつその国際化を図らなければならないという事情や条件が出てきている。NICs への進出、先進国への直接投資、合弁事業、種々の提携、技術指導、海外労働者受入・指導、等々の課題が出てきている。

要は、日本の大企業が発展途上国・先進国にますます進出するようになり、新しい国際分業によって競争力を高めようとする中で、起こりかねない「国内産業の空洞化」の危険と、内需依存型産業構造への変化に対して中小企業がどのように対応するか、という問題である。(拙稿「世界の中の日本中小商工業—その位置・方位と課題—」『中小商工業研究』(11). 1987.6. 参照)

(3) 産業構造調整と中小企業の経営戦略 かつて「エイリアン」のように見えたベンチャー・ビジネスや特色ある中小企業が、いまやさほど珍しくなくなっている。それほどに中小企業の成長があったといえる。多くの中小企業は独自の経営戦略を打ち出せるようになった。中小企業の経営戦略はまことに多様である。金融機関の紹介でランダムに中小企業を訪問しインタビューしてみると、それぞれ個性ある経営展開をしているのに驚かされる。昭和50年代初めごろ、中・小さまざまな企業を調査した時代には、中企業といえども経営感覚の遅れを感じさせたものだし、小企業の多くはいたずらに愚痴を並べ立てるばかりであった。「高度成長期の、夢よ、もう一度」が多かった、

定点観測のように、幾つかの中小企業を、数年ごとに訪問調査している。昔、機械加工専門だった企業が、工業団地に一部工場を移転し、ユニット(組み立て)部品生産を始め、他方で機械加工の

ための専用機を機械メーカーと共同で開発し、やがて専用機製作の経験を基にMC機械を製品化する。こうした変化発展は近年急激であり、珍しくない。先端技術の導入についてもそれぞれ極めて熱心である。

しかしながら、現在の急速な産業構造調整の動きの中で、今まで以上の戦略展開が求められている。坂本 [1987] は次のようにいう。「今なにをなすべきであろうか。答えは一つである。すなわち、円高、国際化により、根底的に変革化した産業社会や地域産業の直接市場である取引先の政策化を直視し、新たに市場から要求されているニーズにマッチした経営体質に自らが主体的に変身し続けるしかないのである」その変身、革新の方向は、①ダントツ技術に裏づけられた『強い小さな世界企業』を目指すこと、②海外事業活動をみずからの意思により積極的に展開していくこと、③自立化、自活化経営をより一層推進し、親離れの経営を行っていくこと、である (pp. 103-5)。

もとより中小企業の現実には、きびしい過当競争ないし産地間競争、急速な技術変化、親大企業の絶えざる合理化要請、大企業や異業種企業の多角化参入、人件費圧力、しかも人材不足、経営ノウハウ不足、情報不足、等々の諸問題を抱えている。半面、国際的事業展開、情報ネットワークへの積極的な参加、異業種交流、親大企業との共同開発体制、「下請企業からOEM供給者への変身」など、先進的中小企業の経営戦略は旺盛である。

当然すべての中小企業が「飛躍」しているわけではない。中小企業はつねに異質多元である。だが中小企業のこの一般的なレベル・アップを十分に評価すべき状況に達している。

6. むすび——日本中小企業の到達点と研究課題——

(1) 中小企業の「問題」と「研究」の多様化 中小企業庁 (1980) 『中小企業の再発見』〈80年代中小企業ビジョン〉あたりから、「中小企業は持ち前の創造性と機動性の発揮によって幾多の試練と困難を乗り越えてきた」「日本経済における必要悪というような消極的なものではなく、日本経済の重要な分野を積極的に担っていくもの」(序、まえがき)といった中小企業にたいする前向きな見方がかなり一般化してきた。『再発見』で重点が置かれた環境変化要因、つまり国際化の進展、国民ニーズの多様化、雇用労働情勢の変化、地域振興の要請、は確かにその後ますます重要要因となっている。ただしその他に、技術革新・情報化、本格的・国際的な産業構造政策が進展することまでは見通せなかった。なお戦後の中小企業の歩みと役割については瀧澤編 [1987] の研究がある。

概して、中小企業の「問題」と「研究」の多様化が近年の状況である。

「問題の多様化」というとき、一つには、中小企業者の考え方、運動、が関係してくる。楽観論と悲観論が絶えず中小企業者を巡って展開する。単なる経済関係を越えて、一大社会勢力としての

中小企業が、かつて「分野調整法」を求めて運動したし、「売上税」反対の運動もあった。「輸入反対」の運動あり、業種によっては中小企業カルテルにしがみつこうとする。

問題多様化の主要な要因は、1980年代に入ってとくに急展開している、本格的国際化、情報化、技術革新であることは既に見たところである。

企業経営に関する情報は地球の裏側からでもリアル・タイムで、すなわち即時に、伝達・入手できる時代になった。情報ネットワーク化により売上情報が即時に中央管理される。

「コストダウンを唯一の目標に汗水を流す工場はいずれ日本から姿を消す。稼働率が落ちて、週休3日制が普及しても、競争力を失わない『頭脳型工場』だけが生き残り、『汗水型工場』は海外移転せざるを得ない。コストダウン一辺倒から脱皮した企業の方が成長余力ははるかに大きい。身軽な中堅・中小企業はいち早く技術開発の照準を『非価格競争』に絞っている」(『日経産業新聞』1988.2.24.)といった予言もあながち非現実的だとはいえない状況になっている。

他方、人間の「意識」は、現実の発展変化にリアルタイムではなかなかついて行けない。とくに『悲観論』の側に立ってものを考えると、中小企業問題の「本質」は不変であり、対大企業、対独占資本問題に常に「還流」してしまう。20年前、30年前と同じ発想のままの中小企業関係者の「認識・意識」も今なお散見される。

中小企業研究については、本来あるべきというか、正当なというか、中小企業に対する関心が研究者の中から高まって来ている。経済学、経営学、社会学、政治学、地理・立地論、技術論、社会保障論、等々、まさに学際的な関心の高まりが注目される。

(2) **むすび** 日本中小企業の到達点とは、「長きにわたる経済成長とその後の安定成長、産業構造転換の展開の中で、多くの中小企業はその技術力と経営力を高め、中小規模なりに独自の経営戦略を展開できるほどに成長したという事実」である。

下請企業といっても、かつてのように巨大親企業の下にガンジガラメに縛り付けられているような存在ではなく、大企業と横に並ぶような力を持った企業類型になっている。

ただし繰り返し強調したように、中小企業は異質多元群である。業種、業態、立地、企業年齢、経営哲学、その他諸々の点で同質的ではない。すべての中小企業が完全な成長をとげるといえることは有り得ない。

日本中小企業問題の到達点とは、「日本経済・社会そのものが急速に先進国化を遂げ、技術、経営、研究開発、その他の面において、いまや、他に類例のない工業国になった。その状況のもとでの、中小企業の置かれている地位、他の企業との諸関連の下に起こる様々の問題、企業間関係、社会的問題」を指す。「大企業の圧倒・中小企業の被収奪」「極端な格差問題」「二重構造の底辺・低賃金」といったかつての諸問題が全く消滅したとはいえない。だが、社会全体としての所得水準の向上と労働力不足経済という条件のもとで、しかも国際化、情報化、技術革新、産業構造調整の烈

風の中で、中小企業の新たなサバイバル戦略、経営戦略の展開が一大「問題」になっていることは明らかである。

今日の中小企業研究の課題とは、さしあたり次のような諸点であると個人的に考える。

①以上のような状況におかれた中小企業の実態とその動向をできる限りリアルタイムで追跡し、方向を把握すると共に、その在り方についての動態的な政策論を展開する。

②中小企業の実態とその動向を的確に後づけることのできる「理論ないし論理」を構築する。(特定の「理論」を中小企業問題に当てはめて終わるのは、中小企業研究に関するかぎり不適當である。まずあるのは「現実」で、その中から「理論化」ないしは「変化を説明できる論理の追求」がなされなければならない)。

③日本中小企業の経験を他の国々にトランスファーすることも考え、日本中小企業の国際化の中で、絶えず世界の中の日本中小企業の位置を見定める。

④中小企業は、問題の担い手であると同時に、自ら問題を解決し、中小企業ならではの企業経営パフォーマーであること、その意味で、ハイリスクではあるが、夢も希望もある人間の活躍の場であることを意義づける。異業種交流、技術交配、融合、の可能性も探りたい。

⑤経済理論研究との係わりでは、動態的産業組織論、寡占理論の動態化にとって、「中小企業」が恰好の素材を提供することを再認識する。

なお、中小企業だけを他から切り離して考えるのは、ミス・リーディングとなる。

観念の世界では、百人百様の「中小企業論」があり、百人百様の切り口があるのが「中小企業」である。それはすぐれて実践的研究分野である。「中小企業学」なるものはない。しかし、故山中篤太郎教授の提起した「世界の中の中小企業を一体として認識する統一的理解法則」を求めて、世界的視野のもとに、現実密着の研究を、志向し、続行したいと考えている。

<1988. 2. 27. >

注記：

次掲の「主要参考文献」は、昭和50年(1975)以降に若干ウエイトをおいて、発行年順に単行本のみを掲げた。中小企業研究に関心を寄せられる方々への便宜も考慮して、111点を選んでみたものであって、完璧なものではない。

なお、*印をつけた文献には、中小企業研究に関する「文献目録」ないし「文献紹介」が含まれている。最も詳細で、体系的な(1970年代までの)『文献解題』『文献目録』は、No.95の、第2巻、第3巻である。

[主要参考文献：発行年順]

1. 社会政策学会 (1918)
 2. 野呂栄太郎 (1930)
 3. 日本経営学会 (1931)
 4. 協調会 (1935)
 5. 高橋亀吉 (1936)
 6. 大塚一朗 (1939)
 7. 有澤廣巳 (1940)
 8. 森 喜一 (1940)
 9. 森 喜一 (1941)
 10. 川端 巖 (1941)
 11. 小宮山琢二 (1941)
 12. 田杉 競 (1941)
 13. 山中篤太郎編 (1941)
 14. 大塚一朗 (1942)
 15. 山中篤太郎編 (1942)
 16. 藤田敬三編 (1943)
 17. 山中篤太郎編 (1943)
 18. 末松玄六 (1943)
 19. 山田文雄 (1943)
 20. 山中篤太郎 (1948)
 21. 豊田四郎 (1948)
 22. 日本学術振興会中小産業研究会 (1949)
 - * 23. 山中篤太郎編 (1950)
 24. 山中篤太郎 (1950)
 25. 牛尾真造 (1951)
 26. 末松玄六編 (1953)
 27. 藤田敏三・伊東岱吉編 (1954)
 28. 尾高邦雄編 (1956)
 29. 伊東岱吉 (1957)
 30. 小林義雄編 (1958)
 31. 巽 信晴 (1960)
 32. 川口 弘編 (1962)
 33. 末松玄六 (1962)
 34. 梶西・岩尾・小林・伊東編 (1962)
 35. 山中篤太郎編 (1963)
 36. 竹内正己編 (1964)
 37. 玉野井芳郎・内田忠夫編 (1964)
 38. 中村秀一郎 (1964)
 39. 由井常彦 (1964)
 40. 藤田敬三 (1965)
 41. 瀧澤菊太郎 (1965)
 42. 末松玄六・瀧澤菊太郎編 (1967)
- 『小工業問題』(学会論叢11), 同文館, 大正7。
- 『日本資本主義発達史』, 岩波書店, 昭和5。
- 『中小商工業問題』(学会論集4), 同文館, 昭和6。
- 『社会政策時報・小工業問題特輯』, 協調会, 昭和10。
- 『現代中小商工業論』, 千倉書房, 昭和11。
- 『小工業経済論』, 千倉書房, 昭和14。
- 『日本工業統制論』, 有斐閣, 昭和15。
- 『日本中小産業の機構』, 白揚社, 昭和15。
- 『再編成過程の日本中小産業』, 八元社, 昭和16。
- 『中小工業論』, 千倉書房, 昭和16。
- 『日本中小工業研究』, 中央公論社, 昭和16。
- 『下請制工業論』, 有斐閣, 昭和16。(昭和62, 復刻版)
- 『転失業問題』, 有斐閣, 昭和16。
- 『企業の生産量に関する研究』, 弘文堂書房, 昭和17。
- 『中小工業の将来性』, 有斐閣, 昭和17。
- 『下請制工業』, 有斐閣, 昭和18。
- 『日本産業構造の研究』, 有斐閣, 昭和18。
- 『最適工業経営論』, 同文館, 昭和18。
- 『中小工業経済論』有斐閣, 昭和18。
- 『中小工業の本質と展開』, 有斐閣, 昭和23。
- 『日本中小工業論の成果』, 青木書店, 昭和23。
- 『集中生産と中小企業』, 有斐閣, 昭和24。
- 『中小工業と経済変動』, 国元書房, 昭和25。
- 『中小工業と労働問題』, 国元書房, 昭和25。
- 『中小企業論』, 三笠書房, 昭和26。
- 『海外の中小企業』, 有斐閣, 昭和28。
- 『中小工業の本質』, 有斐閣, 昭和29。
- 『鋳物の町<産業社会学的研究>』, 有斐閣, 昭和31。
- 『中小企業論』, 日本評論新社, 昭和32。
- 『企業系列の実態』, 東洋経済新報社, 昭和33。
- 『独占段階における中小企業の研究』, 三一書房, 昭和35。
- 『日本経済の基礎構造』, 春秋社, 昭和37。
- 『中小企業成長論』, ダイヤモンド社, 昭和37。
- 『講座中小企業』, 第1~4巻, 有斐閣, 昭和37。
- 『中小企業研究二十五年』, 有斐閣, 昭和38。
- 『経済成長下に変貌する中小企業』, 日本生産性本部, 昭和39。
- 『二重構造の分析』, 東洋経済新報社, 昭和39。
- 『中堅企業論』, 東洋経済新報社, 昭和39。
- 『中小企業政策の史的研究』, 東洋経済新報社, 昭和39。
- 『日本産業構造と中小企業』, 岩波書店, 昭和40。
- 『日本工業の構造分析』, 春秋社, 昭和40。
- 『適正規模と中小企業』, 有斐閣, 昭和42。

43. 加藤誠一 (1967) 『中小企業の国際比較』, 東洋経済新報社, 昭和42。
44. 通産省企業局 (1968) 『外注管理近代化の諸方策』, 全日本能率連盟, 昭和43。
45. 板倉・井出・竹内 (1970) 『東京の地場産業』, 大明堂, 昭和45。
46. 清成忠男 (1970) 『日本中小企業の構造変動』, 新評論, 昭和45。
- * 47. 尾城太郎丸 (1970) 『日本中小工業史論』, 日本評論社, 昭和45。
48. 加藤誠一他編 (1970) 『先進国の中小企業比較』, 有斐閣, 昭和45。
49. 中村 精 (1971) 『経済成長と中小企業』, 東洋経済新報社, 昭和46。
50. 清成・中村・平尾 (1972) 『ベンチャー・ビジネス』, 日本経済新聞社, 昭和47。
51. 清成忠男 (1972) 『現代中小企業の新展開』, 日本経済新聞社, 昭和47。
52. 板倉・井出・竹内 (1973) 『大都市零細工業の構造』, 新評論, 昭和48。
53. 藤田敬三・藤井茂編 (1973) 『発展途上国の工業化と中小企業』, 有斐閣, 昭和48。
54. 中小企業庁編 (1973) 『中小企業庁25年史』, 中小企業庁, 昭和48。
55. 瀧澤菊太郎 (1973) 『高度成長と企業成長』, 東洋経済新報社, 昭和48。
56. 杉岡碩夫編著 (1973) 『中小企業と地域主義』, 日本評論社, 昭和48。
57. 佐藤芳雄 (1976) 『寡占体制と中小企業』, 有斐閣, 昭和51。(昭和60, 復刻版)
58. 中央大経済研究所 (1976) 『中小企業の階層構造』, 中央大出版部, 昭和51。
59. 藤田敬三・藤井茂編 (1976) 『経済の国際化と中小企業』, 有斐閣, 昭和51。
60. 篠原三代平 (1976) 『産業構造論 (第二版)』, 筑摩書房, 昭和51。
61. 山崎 充 (1977) 『日本の地場産業』, ダイアモンド社, 昭和52。
62. E. F. Schumacher (1977) 『人間復興の経済』 斎藤志郎訳, 新訂, 昭和52。
63. 中村隆英 (1978) 『日本経済—その成長と構造—』, 東京大学出版会, 昭和53。
- * 64. 大阪経済大学中小企業経営研究所 (1978) 『中小企業研究—潮流と展望—』 日外アソシエーツ, 昭和53。
65. 星野克美 (1978) 『都市型先端産業』, 日本経済新聞社, 昭和53。
66. 森 清 (1979) 『町工場—もうひとつの近代—』, 朝日新聞社, 昭和54。
67. 中小企業庁 (1980) 『中小企業の再発見—80年代中小企業ビジョン—』, 昭和55。
68. 藤井 茂 (1980) 『輸出中小企業』, 千倉書房, 昭和55。
69. 鈴木安昭 (1980) 『昭和初期の小売商問題』, 日本経済新聞社, 昭和55。
70. 内藤英憲 (1980) 『中小企業の経済分析』 (増補版) 多賀出版, 昭和55。
71. 佐藤芳雄編著 (1980) 『低成長期における外注・下請管理』, 中央経済社, 昭和55。
72. 佐藤芳雄編著 (1981) 『巨大都市の零細工業』, 日本経済評論社, 昭和56。
73. 小池和男 (1981) 『中小企業の熟練』, 同文館, 昭和56。
74. 山中篤太郎 (1981) *The Small and Medium Businesses of the World*. 1981.
75. 中村秀一郎他 (1981) 『現代中小企業史』, 日本経済新聞社, 昭和56。
76. 太田一郎 (1981) 『人間の顔をもつ小企業』, 金融財政事情研究会, 昭和56。
77. 今井・伊丹・小池 (1982) 『内部組織の経済学』, 東洋経済新報社, 昭和57。
78. 日本中小企業学会 (1982) 『国際化と地域中小企業』, 同友館, 昭和57。
79. 瀧澤菊太郎編 (1982) 『中小企業の海外進出』, 有斐閣, 昭和57。
80. 森 清 (1982) 『町工場のロボット革命』, ダイアモンド社, 昭和57。
81. 商工中金調査部 (1983) 『下請中小企業の新局面』, 商工中金調査部, 昭和58。
82. 中村 精 (1983) 『中小企業と大企業』, 東洋経済新報社, 昭和58。
83. 日本中小企業学会 (1983) 『技術と中小企業』, 同友館, 昭和58。
84. 小川英次 (1983) 『中小企業成功のセオリー』, P H P 研究所, 昭和58。
85. 関 満博 (1984) 『地域経済と地場産業』, 新評論, 昭和59。
86. 山崎清・林吉郎編著 (1984) 『国際テクノ戦略—後発性の利益を越えて—』 有斐閣, 昭和95。

87. 日本中小企業学会 (1984) 『中小企業問題—現状認識と視点』, 同友館, 昭和59。
88. 吉原英樹 (1984) 『中堅企業の海外進出』, 東洋経済新報社, 昭和59。
89. 尾高煌之助 (1984) 『労働市場分析—二重構造の日本的展開—』岩波書店, 昭和59。
90. 水野武他編 (1984) 『産業構造転換と中小企業』, 有斐閣, 昭和59。
91. 中小企業庁 (1984) 『ベンチャービジネスへの期待と課題』, 東洋法規, 昭和59。
92. 小川英次 (1984) 『F Aの経済学』, 日刊工業新聞社, 昭和59。
93. 今井賢一・香西泰編著 (1984) 『21世紀をめざす研究開発型企業』, 東洋経済新報社, 昭和59。
94. 中村秀一郎 (1985) 『挑戦する中小企業』, 岩波新書, 昭和60。
- * 95. 編集代表滝澤菊太郎 (1985) 『日本の中小企業研究 (全3巻)』, 有斐閣, 昭和60。
96. 今井賢一・石井威望編 (1985) 『ベンチャー経営の基本戦略』, 日本経済新聞社, 昭和60。
97. 日本中小企業学会 (1985) 『下請・流通系列化と中小企業』, 同友館, 昭和60。
98. 中小企業庁 (1985) 『中小企業の情報化ビジョン』, 中小企業診断協会, 昭和60。
99. 田村正紀 (1986) 『日本型流通システム』, 千倉書房, 昭和61。
100. 中村秀一郎・小池洋一編 (1986) 『中小企業のアジア向け投資』, アジア経済研究所, 昭和61。
101. 野口 祐編 (1986) 『先端技術と地場産業』, 日本経済評論社, 昭和61。
102. 谷敷 寛 (1986) 『中小企業倒産の構図』, 通商産業調査会, 昭和61。
103. 日本中小企業学会 (1986) 『先進国の中小企業』, 同文館, 昭和61。
104. 坂本光司他 (1986) 『異業種ネットワーク戦略』, 日刊工業新聞社, 昭和61。
105. 坂本光司 (1987) 『円高, 国際化と中小企業』, 静岡新聞社, 昭和62。
106. 日本中小企業学会 (1987) 『高度情報化と中小企業』, 同友館, 昭和62。
107. 編集代表滝澤菊太郎 (1987) 『日本経済の発展と中小企業』, 同友館, 昭和62。
108. 伊東岱吉編著 (1987) 『経済構造変動と中小企業』, 中央経済社, 昭和62。
109. 通産省産業政策局 (1988) 『進む構造調整と産業構造の展望』, 通産調査会, 昭和63。
110. 日本中小企業学会 (1988) 『産業構造調整と中小企業』, 同友館, 昭和63。
111. 佐藤芳雄・巽信晴編 (1988) 『新中小企業論を学ぶ』, 有斐閣, 昭和63。
- 大阪経済大学中小企業経営研究所
中小企業庁
『中小企業季報』, 昭和47 (1972) 創刊。
『中小企業白書』, 昭和38年度以降, 各年,